



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2830 URL <https://www.aohata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 石橋 弘行 TEL 0846-26-0111
定時株主総会開催予定日 2024年2月21日 配当支払開始予定日 2024年2月22日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月22日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	20,287	3.9	342	△1.2	422	△5.8	223	△3.5
2022年11月期	19,532	△3.2	346	△61.6	448	△53.8	231	△59.5

(注) 包括利益 2023年11月期 472百万円 (48.5%) 2022年11月期 318百万円 (△54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	27.04	—	1.7	2.4	1.7
2022年11月期	28.03	—	1.8	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	17,062	13,421	78.7	1,626.68
2022年11月期	17,685	13,100	74.1	1,588.35

(参考) 自己資本 2023年11月期 13,421百万円 2022年11月期 13,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	1,692	△178	△950	1,315
2022年11月期	△14	△271	49	738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00	164	71.4	1.3
2023年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00	164	74.0	1.2
2024年11月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		56.9	

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	6.5	350	2.1	400	△5.3	290	30.0	35.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	8,292,000株	2022年11月期	8,292,000株
2023年11月期	41,407株	2022年11月期	44,039株
2023年11月期	8,249,909株	2022年11月期	8,245,490株

(参考) 個別業績の概要

2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	19,985	4.4	491	0.6	539	△2.2	236	△29.3
2022年11月期	19,138	△2.6	488	△44.8	551	△41.1	334	△63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	28.67	—
2022年11月期	40.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	17,321	13,113	75.7	1,589.37
2022年11月期	17,876	13,020	72.8	1,578.63

(参考) 自己資本 2023年11月期 13,113百万円 2022年11月期 13,020百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、社会・経済活動が活性化し、雇用・所得環境が改善するとともに、インバウンド需要の増加等もあり、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、輸入コストおよびエネルギーコストの高止まり等による物価の高騰が続いていることから、依然として消費者の節約志向は続きました。

このような状況のなか、当社グループは2022年度からの中期経営計画に基づき、「フルーツのアヲハタ」実現へ向けた取り組みを進めてまいりました。

売上につきましては、主力のジャム・スプレッドは、2022年に実施した価格改定による販売減から回復の兆しがみえてきました。また、加工メーカー向けフルーツ加工品やお土産向け商品などの需要も戻ってきており販売が増加しました。以上の結果から、売上高は202億87百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益につきましては、生産性向上の取り組みを進めましたが、原材料の高騰や、エネルギーコスト上昇などの影響もあり、営業利益は3億42百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は4億22百万円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社の固定資産の減損損失を計上した影響により、2億23百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(家庭用)

家庭用につきましては、「アヲハタ・55」シリーズの復調や「ヴェルデ・トーストスプレッド」シリーズ等の伸長、新たな需要創出を目指して展開しております「アヲハタ・Spoon Free」、1食食べ切りタイプの冷凍フルーツ加工品類等の新商品も貢献し増収となりました。

この結果、家庭用の売上高は119億29百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(産業用)

産業用につきましては、加工メーカー向けフルーツ加工品やお土産向け商品などの需要が戻ってきており販売が増加しました。

この結果、産業用の売上高は53億20百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(生産受託・その他)

生産受託につきましては、介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズなどの家庭内食向け商品が伸長しました。一方、海外（中国）でのコロナ禍からの回復の遅れ、加えて生産品目の選択と集中を進めていることもあり、減収となりました。

この結果、生産受託・その他の売上高は30億36百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

〔次期の見通し〕

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、輸入コストおよびエネルギーコストの高止まり等による物価の高騰など、生活必需品における節約志向は継続するものと思われます。また、気候変動等の影響による果実相場の上昇、物流の2024年問題など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、2021年12月からの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、フルーツを通じた新たな価値をお客様へお届けすべく取り組んでおります。家庭用はジャム・スプレッド類を中心に、引き続き市場の活性化に取り組むとともに、1食食べ切りタイプの冷凍フルーツ加工品類等ジャム以外の商品の展開もさらに加速させてまいります。産業用は引き続き、利益体質の強化を進めてまいります。また、今後も引き続き原材料価格の上昇が見込まれる中、調達コストの上昇を抑えるとともに、技術革新による生産コストの低減を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は216億円、営業利益は3億50百万円、経常利益は4億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億90百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し170億62百万円となりました。資産の増減の主な要因は、機械装置及び運搬具の減少3億17百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億67百万円、商標権の減少2億10百万円、繰延税金資産の減少1億37百万円、建物及び構築物の減少1億6百万円、投資その他の資産のその他の減少71百万円、現金及び預金の増加5億77百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円減少し36億41百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の減少5億円、退職給付に係る負債の減少3億1百万円、長期借入金の減少2億85百万円、流動負債のその他の増加86百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し134億21百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、退職給付に係る調整累計額の増加2億4百万円、利益剰余金の増加58百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、13億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億92百万円（前年度は14百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費9億6百万円、税金等調整前当期純利益3億96百万円、棚卸資産の減少額3億63百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億78百万円（前年度は2億71百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億72百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9億50百万円（前年度は49百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減による支出5億円、長期借入金の返済による支出2億85百万円、配当金の支払額1億64百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期
自己資本比率 (%)	61.5	66.5	72.8	74.1	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.3	104.0	109.7	114.0	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	665.1	154.2	91.4	—	63.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	146.6	231.1	—	156.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、利益成長に基づく増配も視野に入れ、収益性の向上と経営効率を高める取り組みに努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、2023年1月10日開示の「2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、1株につき10円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき10円）と合わせまして、年間配当金は1株につき20円となります。

次期の配当金につきましては、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円とさせていただきます。また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①中長期的な基本方針と主な取り組み

当社グループは、社訓である「正直を以て宗とすること 信用を重んずること 和を以て尊しとなすこと」のもと、2021年12月からの3年間を対象とする中期経営計画を策定しました。2018年の創立70周年を機に、掲げた2028年ビジョン「フルーツで世界の人を幸せにする」をめざし、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外（中国）成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」に継続して取り組み、「フルーツのアヲハタ」の実現に向けて挑戦と変革を推進してまいります。なお、本計画における取り組み課題は以下のとおりです。

1. 家庭用ジャム・スプレッドの強化

ジャム・スプレッドのカテゴリーリーダーとして需要喚起策に努めるとともに、ライフスタイルの変化に対応した新しい食シーンの創造と、新規顧客開拓を進める

2. 新規カテゴリー商品の拡大

食べ切りタイプなど新たなフルーツ加工品類の展開スピードを上げ、新市場を創造する

3. 産業用事業の収益事業への転換

お客様にとっての価値提案を進めるとともに、生産性向上による利益体質への強化を進める

4. 海外（中国）事業の強化

持続的成長へ向けた投資を進め、グループ協働で事業拡大を図る

5. 原料調達力の強化

気候変動や地政学的リスクへの対応など持続可能なサプライチェーンの再構築を目指し、産地開拓を進める

6. 生産性の向上

スマートファクトリー化を推進し、生産性向上を実現する

7. 一人ひとりが挑戦し、成長できる企業風土の創造

インナーブランディングを継続し、挑戦する企業風土を醸成することで、個人の成長をあと押しする

②目標とする経営指標

当社グループは、今中期経営計画における達成指標として、売上高営業利益率6.5%、自己資本当期純利益率（ROE）7%以上を目標としておりましたが、原材料価格、人件費、物流費などの上昇、加えて不透明な為替の状況もあり、未達となる見込みです。なお、配当については、上記「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、安定的な配当の継続を基本としつつ、利益成長に基づく増配も視野に入れ、収益性の向上と経営効率を高める取り組みに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,653	1,315,675
受取手形及び売掛金	3,557,347	3,517,584
商品及び製品	1,564,464	1,599,805
原材料及び貯蔵品	3,969,473	3,702,075
その他	295,841	255,451
流動資産合計	10,125,780	10,390,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937,662	6,992,510
減価償却累計額	△5,243,691	△5,404,619
建物及び構築物 (純額)	1,693,970	1,587,891
機械装置及び運搬具	8,290,317	8,354,855
減価償却累計額	△6,178,706	△6,561,076
機械装置及び運搬具 (純額)	2,111,610	1,793,778
土地	1,345,322	1,349,042
建設仮勘定	72,512	75,924
その他	967,568	979,655
減価償却累計額	△873,028	△898,544
その他 (純額)	94,540	81,110
有形固定資産合計	5,317,956	4,887,747
無形固定資産		
商標権	1,265,198	1,054,225
ソフトウェア	92,719	46,033
その他	19,642	19,712
無形固定資産合計	1,377,560	1,119,971
投資その他の資産		
投資有価証券	182,593	192,201
繰延税金資産	389,071	251,280
その他	292,111	220,371
投資その他の資産合計	863,776	663,853
固定資産合計	7,559,293	6,671,572
資産合計	17,685,074	17,062,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,866	1,440,306
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	285,852	285,852
未払金	559,200	508,229
未払法人税等	38,531	87,527
賞与引当金	21,994	21,596
役員賞与引当金	1,357	5,276
その他	317,141	404,066
流動負債合計	3,108,943	2,752,854
固定負債		
長期借入金	1,070,740	784,888
退職給付に係る負債	343,677	42,247
資産除去債務	60,262	60,332
その他	802	802
固定負債合計	1,475,481	888,270
負債合計	4,584,425	3,641,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,295,191	1,302,609
利益剰余金	10,769,604	10,827,730
自己株式	△89,848	△84,538
株主資本合計	12,890,046	12,960,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,663	13,487
繰延ヘッジ損益	△3,346	△1,697
為替換算調整勘定	39,583	75,741
退職給付に係る調整累計額	167,700	372,607
その他の包括利益累計額合計	210,602	460,139
純資産合計	13,100,649	13,421,041
負債純資産合計	17,685,074	17,062,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	19,532,312	20,287,135
売上原価	14,502,790	15,204,583
売上総利益	5,029,522	5,082,551
販売費及び一般管理費	4,682,588	4,739,825
営業利益	346,933	342,726
営業外収益		
受取利息	3,121	1,744
受取配当金	9,389	10,140
受取賃貸料	21,940	21,922
受取ロイヤリティー	6,133	7,878
受取保険金	5,773	607
技術指導料	6,742	7,580
為替差益	71,618	43,711
その他	11,696	16,544
営業外収益合計	136,416	110,128
営業外費用		
支払利息	10,446	12,013
賃貸費用	13,137	11,114
固定資産除却損	8,237	5,717
その他	2,748	1,452
営業外費用合計	34,569	30,297
経常利益	448,781	422,557
特別損失		
減損損失	54,236	25,707
特別損失合計	54,236	25,707
税金等調整前当期純利益	394,544	396,850
法人税、住民税及び事業税	129,018	128,850
法人税等調整額	34,396	44,886
法人税等合計	163,414	173,737
当期純利益	231,130	223,112
親会社株主に帰属する当期純利益	231,130	223,112

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	231,130	223,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,751	6,823
繰延ヘッジ損益	△22,185	1,649
為替換算調整勘定	62,782	36,157
退職給付に係る調整額	44,769	204,906
その他の包括利益合計	87,118	249,537
包括利益	318,249	472,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,249	472,649

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,305,894	10,703,333	△110,301	12,814,026
当期変動額					
剰余金の配当			△164,858		△164,858
親会社株主に帰属する当期純利益			231,130		231,130
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		△10,703	—	20,452	9,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,703	66,271	20,452	76,020
当期末残高	915,100	1,295,191	10,769,604	△89,848	12,890,046

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,911	18,838	△23,198	122,931	123,483	12,937,509
当期変動額						
剰余金の配当						△164,858
親会社株主に帰属する当期純利益						231,130
自己株式の取得						—
譲渡制限付株式報酬						9,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,751	△22,185	62,782	44,769	87,118	87,118
当期変動額合計	1,751	△22,185	62,782	44,769	87,118	163,139
当期末残高	6,663	△3,346	39,583	167,700	210,602	13,100,649

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,100	1,295,191	10,769,604	△89,848	12,890,046
当期変動額					
剰余金の配当			△164,986		△164,986
親会社株主に帰属する当期純利益			223,112		223,112
自己株式の取得				△2,915	△2,915
譲渡制限付株式報酬		7,418	—	8,226	15,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,418	58,126	5,310	70,855
当期末残高	915,100	1,302,609	10,827,730	△84,538	12,960,902

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,663	△3,346	39,583	167,700	210,602	13,100,649
当期変動額						
剰余金の配当						△164,986
親会社株主に帰属する当期純利益						223,112
自己株式の取得						△2,915
譲渡制限付株式報酬						15,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,823	1,649	36,157	204,906	249,537	249,537
当期変動額合計	6,823	1,649	36,157	204,906	249,537	320,392
当期末残高	13,487	△1,697	75,741	372,607	460,139	13,421,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394,544	396,850
減価償却費	944,179	906,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△260	△398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,980	3,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,128	△9,369
受取利息及び受取配当金	△12,511	△11,884
支払利息	10,446	12,013
為替差損益 (△は益)	△80,489	△48,336
減損損失	54,236	25,707
固定資産除却損	8,087	5,717
受取保険金	△5,773	△607
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,189	40,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△696,118	363,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,558	50,775
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,674	△3,857
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△162,564	34,320
その他	△6,305	△22,101
小計	142,941	1,742,039
利息及び配当金の受取額	11,585	12,164
利息の支払額	△10,372	△10,815
保険金の受取額	5,773	607
法人税等の支払額	△181,779	△86,338
その他の収入	17,443	34,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,408	1,692,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,164	△172,829
無形固定資産の取得による支出	△5,836	△2,942
有形固定資産の売却による収入	142	—
投資有価証券の取得による支出	△334	△152
投資有価証券の売却による収入	50	62
短期貸付けによる支出	△221	△223
長期貸付金の回収による収入	48,210	20,162
その他	△41,175	△22,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,330	△178,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△285,852	△285,852
自己株式の取得による支出	—	△293
配当金の支払額	△164,194	△164,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,953	△950,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,106	13,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,679	577,022
現金及び現金同等物の期首残高	933,332	738,653
現金及び現金同等物の期末残高	738,653	1,315,675

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託 ・その他	合計
外部顧客への売上高	11,598,546	4,947,276	2,986,490	19,532,312

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：千円)

日本	チリ	中国	合計
4,762,600	466,296	89,060	5,317,956

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の合計の10%を超えたため、当項目を記載しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,772,885	食品事業
三菱食品株式会社	2,743,390	食品事業
キューピー株式会社	2,487,868	食品事業

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用	産業用	生産受託 ・その他	合計
外部顧客への売上高	11,929,963	5,320,760	3,036,412	20,287,135

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：千円)

日本	チリ	中国	合計
4,379,256	461,245	47,246	4,887,747

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	4,762,523	食品事業
キューピー株式会社	2,759,689	食品事業
三菱食品株式会社	2,133,245	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,588.35円	1,626.68円
1株当たり当期純利益	28.03円	27.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	231,130	223,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	231,130	223,112
普通株式の期中平均株式数(株)	8,245,490	8,249,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2024年2月21日付)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 取締役の異動

1) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
藤原 かおり	取締役 研究開発本部およびマーケティング本部担当 兼 マーケティング本部長	執行役員 マーケティング本部長

③ 監査役の異動

1) 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
三井 昌夫	常勤監査役	海外本部 担当部長

2) 退任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
梅脇 正弘	—	常勤監査役

(ご参考) 担当の変更

2024年2月21日付で、取締役の担当が次の通り変更となる予定です。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役職名	現役職名
佐川 健志	取締役 営業本部担当	取締役 営業本部、 <u>研究開発本部および</u> <u>マーケティング本部担当</u>